



県民提案の状況

(平成24年度受理分)

知事直轄 県民広聴室

平成24年度「県民提案制度」の提案状況について

(集計期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1 提案件数（経年）

(1) 経年データ（平成20年度～平成24年度）

県民提案制度を活用した提案件数は、平成24年度の提案件数は44件で、前年より39件増加した。

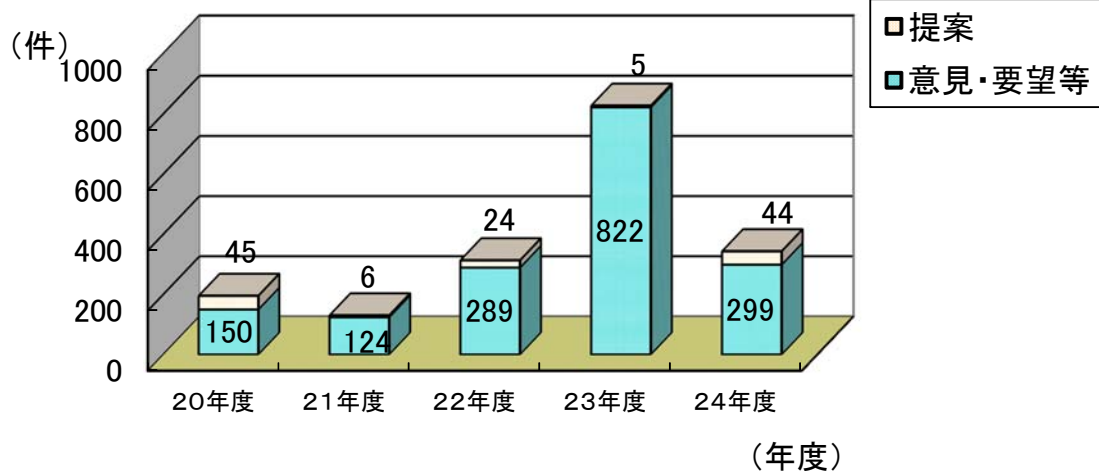
(単位:件)

区分 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年比
提案	45 (※5)	6 (※0)	24 (※2)	5 (※0)	44 (※0)	880.0%
意見・要望等	150 (※31)	124 (※12)	289 (※133)	822 (※292)	299 (※53)	36.4%
合計	195 (※36)	130 (※12)	313 (※135)	827 (※292)	343 (※53)	41.5%

※携帯サイト・モバイル県庁からの投稿件数を()書き(内数)で記入。

※平成18年9月1日より、携帯サイト・モバイル県庁から定型フォームでの提案受付を開始。

<提案等件数(経年)>



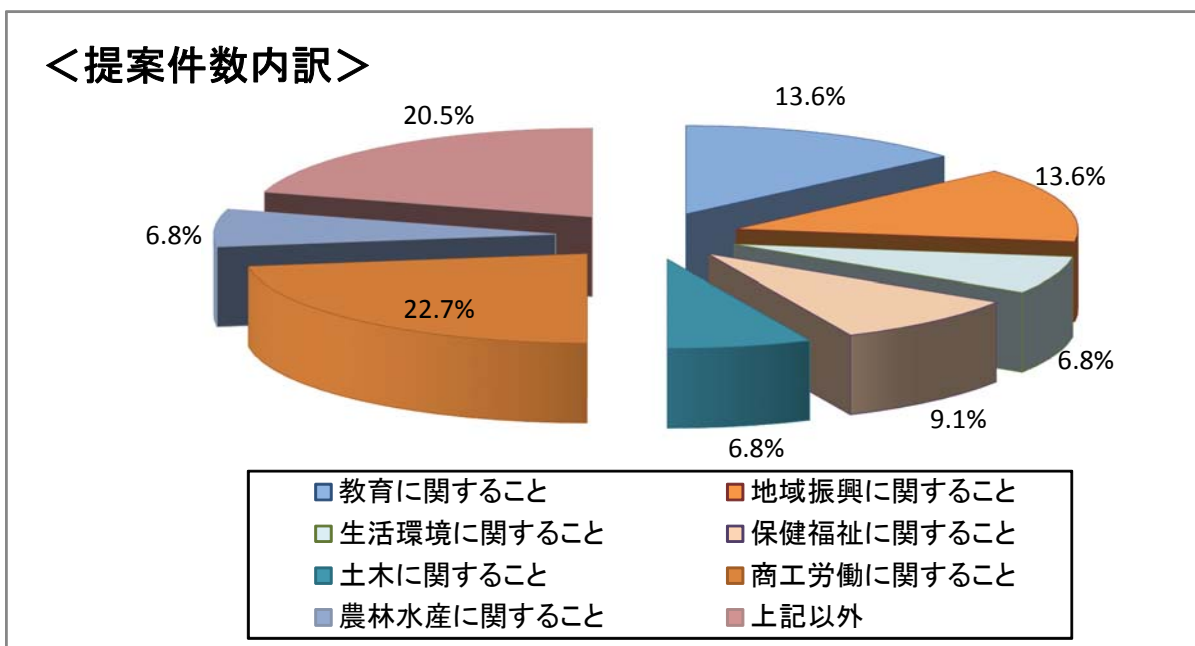
(2) 平成24年度提案件数 44件

県民提案コーナーの分野別の内訳は下記のとおりである。

〔提案件数内訳〕

(単位:件)

提案等内容	件数	構成比
教育に関すること	6	13.6%
地域振興に関すること	6	13.6%
生活環境に関すること	3	6.8%
保健福祉に関すること	4	9.1%
土木に関すること	3	6.8%
商工労働に関すること	10	22.7%
農林水産に関すること	3	6.8%
上記以外	9	20.5%
合計	44	100.0%



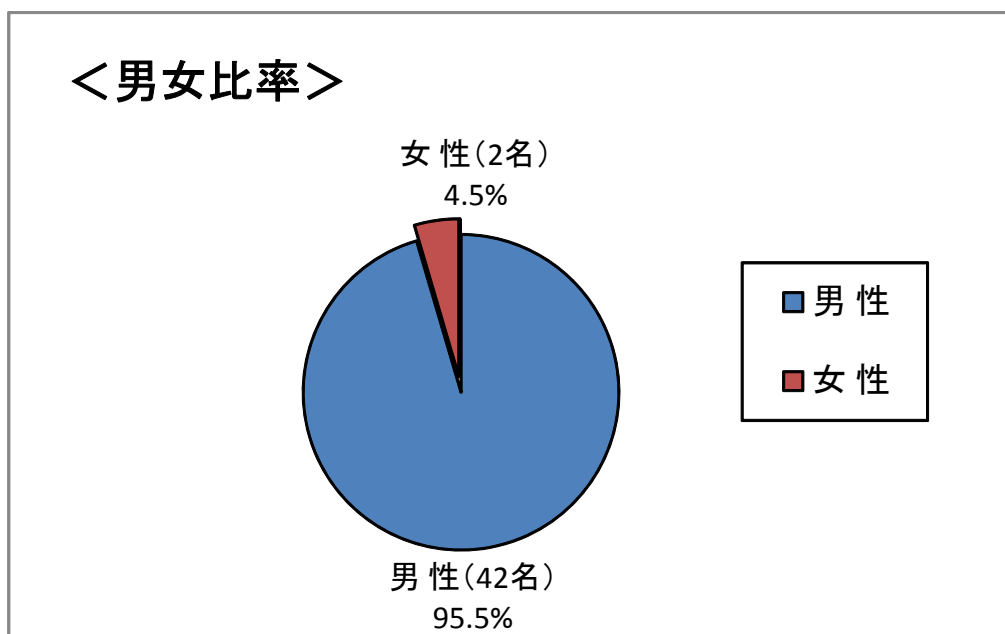
2 年代・性別

提案者を年代及び性別からみると、年代別では40代が36名で全体の約8割を占めており、性別では男性が42名、女性が2名であった。

[年代・性別内訳]

(単位：件)

年代 性別	～19歳	20歳～	30歳～	40歳～	50歳～	60歳～	70歳～	不明	計	構成比
男性	1	1	4	35				1	42	95.5%
女性				1	1			0	2	4.5%
不明								0	0	0.0%
計	1	1	4	36	1	0	0	1	44	100.0%
構成比	2.3%	2.3%	9.1%	81.8%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%	100.0%	



3 地域別（各地方振興局管内等）

提案者を地域別にみると、県北地域が35件と最も多くなっており、次いで県外と、地域不明がそれぞれ3件となっている。

(単位：件)

地域別	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県外	不明	計
件数	35	1	0	0	0	1	1	3	3	44
構成比	79.5%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%	6.8%	6.8%	100.0%

4 提案方法

提案を提案方法別にみると、電子メールが43件と最も多く、手紙・はがきが1件であった。

(単位:件)

媒体別	電子メール	手紙・はがき	ファックス	その他	計
件数	43	1	0	0	44
構成比	97.7%	2.3%	0.0%	0.0%	100.0%

5 県民提案の検討・対応状況〔総括表〕

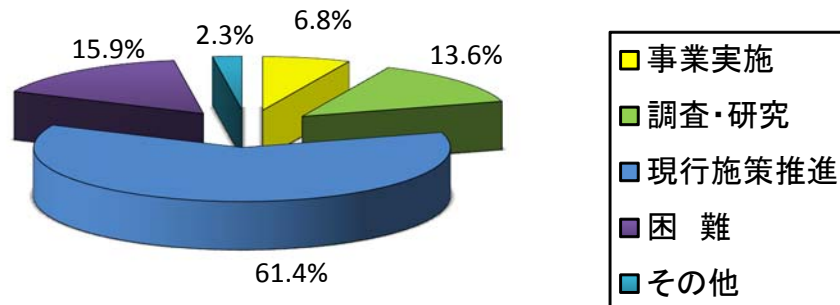
寄せられた提案について県において精査したところ、事業実施となったものが3件あった。

詳細は、別紙のとおり。

(単位:件)

処理区分	事業実施	調査・研究	現行施策推進	困難	その他	計
件数	3	6	27	7	1	44
構成比	6.8%	13.6%	61.4%	15.9%	2.3%	100.0%

<県民提案の検討・対応状況内訳>



1 あづま球場の改修

（提案）

あづま球場改修の提案

スコアボードを、開成山球場のようなフルカラーLEDに改修して欲しいです。今時、手書きのスコアボードは時代遅れですし、何より文字が小さくてネット裏からは、選手名が読めません。

来年のプロ野球オールスター招致を本気で考えるのであれば、是非お願いします。

（2012.6.7 40代 男性）

（回答）

県営あづま球場のスコアボード改修について、ご提案ありがとうございます。

県営あづま球場は供用開始から26年が経過し、機器の劣化が生じているため、施設の改修に取り組んでいるところであります。

ご提案いただきましたスコアボードにつきましては、今年度、LED化に改修する計画であります。

これからも利用者に喜ばれる県営あづま球場となるよう施設の改修を計画的に実施していきますので、ご理解とご協力をお願いします。

（2012.6.22 土木部 まちづくり推進課）

2 県有財産売払の情報について

(提案)

総務部財産管理課所管の県有財産売り払い物件について提案したい。

先ず、入札不調で落札者がなくなかなか売れない物件の場合、様々な要因があると思うが、財産管理課ではきちんと売れない理由を分析し把握しているだろうか？

例えば、写真撮影方法の工夫とか複数枚の写真提示による買い手への情報提供強化。簡易な地盤調査報告書提示。より詳細なアクセスマップや近況の観光地案内。該当不動産への企業立地における優遇税率提示等など、考えられる限りの内容盛り沢山のサポート情報をPDFファイルでダウンロード出来るようにしたり、若しくは、肖像権等に気をつけてサイレントで2分位の動画配信サービスを利用した革新的付加価値をつけた売り出しをしてはいかがでしょうか？

(2012.8.9 40代 男性)

(回答)

この度はご提案をいただき、ありがとうございます。

県有財産売払物件については、ご提案を参考とさせていただき、下記のとおり対応したいと考えております。

- 1 写真掲示方法については、ご提案のとおり撮影時のアングルや複数枚掲示の検討を行い、売払物件のイメージがより伝わりやすくなるよう努めてまいります。
- 2 簡易な地盤調査報告書の掲示については、調査の導入が困難であるため、物件の重要事項説明に従前の用途を記載することにより対応いたします。
- 3 詳細なアクセスマップについては、売払物件個別ページよりYahoo!地図へのリンクを設けておりますので、そちらを参照願います。
- 4 近隣観光地及び企業立地等の案内については、売払物件所在市町村と協議の上、関連ホームページへリンクすることにより対応いたします。
- 5 動画の掲載については、即対応できるものでないため、今後の検討課題とさせていただきます。

(2012.8.22 総務部 財産管理課)

3 防災情報メールの運用について

(提案)

近年、防災情報の補充手段としてeメールでの情報が数多くの自治体で導入されております。

福島県でも防災情報メール「緊急速報メール：エリアメールを含む」を用い国「消防庁」からの全国瞬時警報システム(J-ALERT)の配信する情報「地震速報 津波警報 気象警報 土砂災害警戒情報 国民保護情報」等を自動連動させ即時伝達が行える体制のご検討をお願い致します。

さらに、受信したい項目の選択等ができれば防災情報の夜間情報の補充にもつながります。また、アドレスの管理が難しい場合には日本気象協会、ウェザーニューズ株式会社などが行政向けの防災情報メールの数多くの自治体等の実績がございます。

(2012. 10. 17 30代 男性)

(回答)

防災情報の補充手段としての電子メールの導入について、御提案ありがとうございます。

携帯電話への緊急速報メールや登録制の防災情報メールにつきましては、県内では多くの市町村において導入されているところです。

県では、市町村における緊急速報メールの導入、及びJ-ALERTに対応した情報配信の促進など、携帯電話などを活用した住民への防災情報の配信体制の充実に向けた取組を進めてまいりたいと考えております。

また、県においても、市町村のバックアップや広域的な災害が発生した際の情報発信のため、緊急速報メールの導入について検討を行ってまいりたいと考えております。

今後とも御提案にあります電子メールの導入を含め、多様な広報媒体の活用を検討してまいりますので、御理解と御協力をお願いします。

(2012. 10. 30 生活環境部 災害対策課)